

令和 2 年度 事業計画書
令和 2 年度 収支予算書

公益財団法人東京都予防医学協会

令和2年度事業計画

〔事業計画の概要〕

1. 健診検査事業

学校保健分野

脊柱側弯症は偽陽性率、偽陰生率の低減が課題である。この解決のために高い精度管理を担保する新検査機器「3D バックスキャナー」を開発してきた。令和2年度はこの装置を使用して啓発、普及活動を進める。

さらに、大学健診等の総合健診事業については検査データの正確性の確保、スムーズな健診の流れを期して健診に関わる資材、機器のICT化を推進する。

母子・地域保健分野

新生児マススクリーニングに関しては過去40年にわたり、東京都全出生児を対象にしているが、その組織づくりが脆弱であった。昨年より複数回の関連会議を開き、漸く東京都先天代謝異常等検査連絡協議会が発足した。協議会の構成機関は、実施主体の東京都、産科医療機関、精密検査医療機関、治療医療機関そして検査機関（本会）である。今後、定期的な協議会の開催により、新生児マススクリーニング検査の諸問題につき協議、検討を行い、より一層、精度の高いスクリーニングを実施する。

さらに令和2年度は、従来の代謝異常症の新生児マススクリーニングに加え、東京慈恵会医科大学と共同で新たにライソゾーム病のスクリーニング検査の試験研究を行い、早期の発見・治療に向けたスクリーニング方法の確立を目指す。ライソゾーム病とは細胞ライソゾーム内の酸性分解酵素の欠損により、大量の脂質、ムコタンパクがライソゾーム内に蓄積する疾患で、現在60種類の疾患が報告されている。このうち酵素補充療法が確立されているファブリー病、ポンペ病、ムコ多糖症等を対象にタンデンマス法でスクリーニング検査を実施する。

職域保健分野

特定保健指導実施率向上の有為性が実証されている、人間ドック受診当日の保健指導初回面接の実施等、各医療保険者が特定健診、特定保健指導の受診率を高められるよう、その事実に基づいた渉外活動を展開していく。

2. 健康増進事業

人間ドック時の食育を引き続き実施し、さらにフレイル対策としてロコモティブシンドローム対策に取り組んでいく。

3. 健康教育事業

『年報』及び機関誌『よぼう医学』の発行、学校保健セミナー、市ヶ谷超音波カンファレンス、乳腺読影勉強会等は引き続き実施する。

また、予防医学事業中央会、学校保健地区協議会、東京思春期保健協会、東京都、東京産婦人科医会、健康管理コンサルタントセンター、健康づくり懇話会、全国労働衛生団体連合会等が行う健康教育事業の活動に協力する。

4. 調査研究事業

脊柱側弯症の遺伝子解析に関する研究、先天性副腎過形成症の二次検査方法の研究、ライソゾーム病検査の研究、呼吸器検診に関する研究、がん検診の精度管理に関する調査、3Dマンモグラフィーの検診における有効性を検証する研究等の調査研究を行う。

5. 保健事業（クリニックの運営）

常勤医師を増やし、一般外来と専門外来の充実を図る。また、内視鏡検査の設備を拡充し、受診者増に対応していく。

令和2年度も引き続き関係機関のご協力のもと、従来に増して活性化を図り事業を進めていく。

理事長 小野良樹

1. 予防医学に関する各種健診及び検査事業

(1) 学校保健

心臓検診は、学校管理下での心原性突然死ゼロを目標に、心筋症や致死性の不整脈、先天性の心疾患の発見に有効なスクリーニング法の確立を目指す。腎臓検診は、現行の試験紙法に代わる定量評価による検査法を摸索する。

また、全国でも様々な方法で行われている脊柱側弯症のスクリーニングは、高い偽陽性率と偽陰性率が課題となっている。この問題を解決するひとつの手段として、客観的な評価のもと高い精度管理を担保する新検査機器「3Dバックスキャナー」を開発した。この新機器による検診が多くの地域で実践されるよう啓発普及活動を進めていく。

小児生活習慣病予防健診は、子どもたちが大人になった時の特定健診・特定保健指導につながる健診として2019年にシステムの見直しを行なった。現在、各地域で行なわれている健診にこの新システムが採用されるよう実施主体に働きかけていく。

大学健診等の総合健診事業については、検査データの正確性の確保及び受診者にとって円滑で快適な健診になるよう、健診に関わる機器・資材等のICT（情報通信技術）化を推進していく。

(2) 母子・地域保健

東京都内の病産院で出生する新生児を対象に実施している新生児マススクリーニング検査は、発育発達の障害や乳幼児突然死を予防する上で大きな成果をあげている。令和元年度、実施主体である東京都・産科医療機関・精密検査医療機関・治療医療機関・関係団体及び検査機関である本会により組織される東京都先天性代謝異常等検査連絡協議会が発足した。協議会では新生児マススクリーニング検査の諸問題等について協議、検討を行い、より一層効果的で検査精度の高いスクリーニング事業を目指していく。また、新生児マススクリーニング検査は現在20疾患が対象疾患となっているが、その他の先天性代謝異常症の中にも治療可能な疾患が増えていることから、東京慈恵会医科大学と共同で新たにライソゾーム病のスクリーニング検査の試験研究を行い、早期の発見・治療に向けたスクリーニング方法の確立を目指す。

東京都では、「がん検診精度管理のための技術的指針」に沿って、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診に従事する者の資質向上及び検診精度の向上を図ることを目的に東京都生活習慣病検診従事者講習会を開催している。本年度より、東京都福祉保健局から委託を受け、本会が本講習会の企画・運営を行い、東京都におけるがん検診精度管理事業に寄与する。

地域住民の検診については、重要課題の一つである低い受診率について、行政及び医師会と連携を保ちつつ、受診者の多様なニーズに対応できるよう受診しやすい環境整備の促進に努め、受診率の向上に取り組む。また、島しょ等の

遠隔地における検診についても、地域による隔たりが生じないように引き続き精度の高い検診を実施する。

(3) 職域保健

第3期特定健康診査等実施計画期間における特定健診・特定保健指導の運用について各医療保険者が特定健診・特定保健指導を効果的、効率的に実施できるよう提案をしていく。特に協会けんぽの受診者が漸増していることを鑑み、当日保健指導初回面接が可能となるよう取り組みを始める。健康意識が高まっている健診当日に受診者に働きかけることは、受診者の利益向上にもつながり、かつ実施率向上が期待される。

すでに人間ドック受診時に当日初回面接を実施しており、特定保健指導実施率向上の有為性が実証されており、その事実に基づいた渉外活動を実施する。

平成29年8月4日付け基発0804第4号「定期健康診断等における診断項目の取扱い等について」への対応として、多くの事業所は通達に沿った健診項目に順次変更されている。しかし、一部においては未だ実施されていない事業所がある。引き続き、法の順守と従業員の健康管理という点を理解していただけるよう努める。

風疹の追加的対策について、健診での実施率が上がっていない現状を踏まえ、医療機関・健診機関向け手引き（第3版）に基づき各事業所に積極的に広報し、実施率向上を目指す。

その他、東京電力福島第一原子力発電所の緊急作業従事者の健康の保持増進のための指針に基づく健診・検査の協力を行うと共に、疫学的研究についても例年通り参加協力する。

2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

(1) 健康増進事業

健康経営に取り組む企業が増加していることを受け、本会の健康づくり支援メニューに関する問い合わせや実施依頼も増加している。具体的には、食育弁当を活用したランチョンセミナー、アルコール体質検査を活用した適量飲酒支援セミナーの要望等である。今後もそれら健康づくり支援メニューへの依頼が増えることが想定され、引き続き積極的に行っていきたい。

さらに今年度は国の掲げるフレイル対策にも取り組んでいく。壮年期（40～64歳）である職域保健においては、プレフレイル予防となる、ロコモティブシンドロームへの対策が重要である。まずは、ロコモティブシンドロームに関する情報提供を人間ドック等の健診現場で行っていき、認知度の向上を目指す。

第2期データヘルス計画及び第3期特定保健指導はそれぞれ3年目となった。医療保険者の特定保健指導の依頼は継続して増えており、引き続き実施していく。

各種集団指導、講演、学会報告、機関誌『よほう医学』等の執筆活動、及び総合健康管理支援業務等、健康寿命の延伸に向け、健康づくりを支援する環境づくり活動にも継続して取り組んでいく。

(2) 健康教育事業

■本会が主体となつて行う活動

1) 『年報』の発行

『年報』(令和元年度活動報告：通巻50号)を発行し、関係の行政諸官庁をはじめ、大学、研究機関、医療機関、関係団体、企業体等に広く配布する。

2) 機関誌『よほう医学』の発行

機関誌『よほう医学』を四半期毎に各8,000部発行し、都民の健康づくりや健康増進、ヘルスリテラシーの向上に役立つ予防医学情報を発信する。

3) ホームページ、SNSによる情報提供

ホームページ(ウェブサイト)、SNS(Facebook等)を活用し、都民の健康づくりや健康増進、ヘルスリテラシーの向上に役立つ予防医学情報の提供、本会の事業に関する案内等を積極的に行う。

4) 学校保健セミナーの開催

東京都学校保健会と共催し、学校保健セミナーを年3回、企画開催する。

5) 市谷超音波カンファレンスの開催

本会超音波技師の高度な知識、更なる技能向上を目指して腹部超音波カンファレンスを隔月に実施する。本会では診断に困窮した症例を国立がん研究センター中央病院に精査目的で紹介している。このカンファレンスでは、同センターの水口安則医長より超音波画像の特徴や鑑別診断としてあげられる疾患の解説していただく。その後、造影超音波・CT・MRI等のモダリティの検査結果、手術結果、詳細な病理診断を解説、指導をしていただく形式をとる。本会の技師のみでなく他施設の技師にも勉強の場として提供する予定である。

6) 乳腺読影勉強会の開催

隔月に一回、本会がん検診・診断部長 坂佳奈子医師を講師として、技師対象の市谷乳腺画像カンファレンスを実施する。

さらに、本会非常勤読影医師及び近隣医師(精中機構A,B認定医に限る)を対象とし聖路加国際病院放射線科の角田博子医長を講師として招聘しマンモグラフィ及び乳房超音波読影に関する勉強会を実施する。

7) 乳房超音波医師講習会の開催

乳がん検診・診療に携わる医師（公募・定員 48 名）の教育・検診の普及のため、本会主催、日本乳がん検診精度管理中央機構（精中機構）共催による乳房超音波医師講習会を開催する。

■公共団体、医師会及び関係団体等が行う活動への協力

1) 予防医学事業中央会への協力

予防医学全国運動を展開している予防医学事業中央会が行う各種会議・委員会等の企画運営に協力する。

2) 学校保健地区協議会等への協力

学校保健地区協議会ならびに都内地区ブロック会議の開催協力のほか、学校保健の向上に係わる諸行事に協力する。

3) 東京思春期保健研究会への協力

東京思春期保健研究会と共催して、婦人科医、小児科医、保健師、養護教諭等思春期保健関係者を対象とする研修会の開催に協力する。

4) 東京都福祉保健局への協力

東京都が実施するがん検診受診率向上普及啓発活動等に協力する。その一環として、10月に行われる乳がん検診受診普及啓発活動「ピンクリボン in 東京」に協力する。また、引き続き今年度1年にわたり、乳がん検診車に受診勧奨のラッピングを施し、走行時にも都民に広く、乳がん検診の受診勧奨を行うことに協力する。さらに、11月には大腸がん検診受診普及啓発を目的に行われる「Tokyo 健康ウォーク」の「無料大腸がん検診」に協力する。その他、がん検診受診率向上のための多角的な普及啓発活動に対し、可能な限り協力する。

5) 各市区町村への協力

各市区町村が実施するがん検診受診率向上普及啓発活動に協力する。3月に新宿区女性の健康支援センターで行われる「女性の健康週間イベント」において、子宮がん検診受診普及啓発活動に協力する。また、11月に町田市で行われる「町田市総合健康づくりフェア」において、子宮がん検診受診普及啓発活動に協力する。その他、各市区町村が実施する多角的な普及啓発活動に対し、可能な限り協力する。

6) 東京産婦人科医会への協力

東京産婦人科医会が主催する「癌対策部会」及び「がん検診対策担当者会議」に参加し、子宮がん検診の諸問題についての討議及び普及啓

発活動を積極的に行う。

7) 健康管理コンサルタントセンターへの協力

健康管理や健康づくり、快適な職場づくりを支援する健康管理コンサルタントセンターの事務局を引き受けて、ヘルスケア研修会の開催（年6回）、無料コンサルテーションの実施、ホームページでの情報発信等の活動に協力する。

8) 健康づくり懇話会への協力

企業・健康保険組合の健康管理担当者を中心に構成している「健康づくり懇話会」の事務局を引き受け、会の運営と年1回総会を開催し、健康情報等を提供する。

9) 全国労働衛生団体連合会への協力

全国労働衛生団体連合会が運営する委員会、調査等にスタッフを派遣し協力する。

特に腹部超音波の研修会や精度管理調査では、全国の健診機関から提出された腹部超音波の正常例、症例の画像を客観的に審査するものである。審査員として、本会からは小野良樹医師をはじめ多数の超音波技師が協力する。

3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

(1) 調査研究事業

1) 児童生徒の貧血検査に関する研究

鉄欠乏性貧血の早期予防には定期的な検診の実施と、潜在性鉄欠乏段階での効果的な栄養指導の実施が有用と考えられている。特に未成年者に対しては学校検診が有用とされているが、採血での検査には少なからず事故が伴うことがあるため、希望性（任意）での実施に留まっている。

先般、株式会社ファンケルと共同して、血清フェリチン値と唾液フェリチン値の相関について有用性評価試験を実施したが、唾液採取よりも簡便に採取が可能な尿検体でも同様の相関を有するか検証すべく、尿中フェリチン値と血清フェリチン値の相関を確認し、尿中フェリチン値の有用性を検討する。

2) 脊柱側弯症の遺伝子解析に関する研究

日本側弯症学会は、日本人における脊柱側弯症の発生及び進行に関与する疾患感受性遺伝子を明らかにするため「脊柱側弯症の遺伝子解析に関する研究」事業を行っている。この研究は、将来的に遺伝子診断によって進

行性の側弯症を同定し、早期の治療介入や新たな治療法の開発に寄与することを目的としている。本会は、このプロジェクトに参画し、脊柱側弯症2次検診の受診者の中で、本研究への参加に同意された中学女子の「DNAサンプル」の採取、及び同時に行う「日常生活習慣に関するアンケート調査」に協力する。研究では、遺伝子情報と環境因子との関連についても解析し、側弯の発生、進行に関連する遺伝子の意義について明らかにする。

3) 先天性副腎過形成症の二次検査方法の研究

先天性副腎過形成症（以下CAH）の新生児マススクリーニング検査では、免疫アッセイ法の抽出法による二次検査の結果によって陽性判定を行なっている。二次検査に高速液体クロマトグラフィー—タンデム質量分析法（以下LC-MS/MS法）を導入する事で、偽陽性例の削減による陽性的中率の向上及び病態の鑑別に有用なデータ提供が期待できる。

本会は東京医科歯科大学発生発達病態学の鹿島田健一講師の指導のもと、一次検査で上位3パーセンタイル値をとった検体及びCAHの確定診断・経過観察等のための検体を対象として、免疫アッセイ法の抽出法とLC-MS/MS法を併行測定し、LC-MS/MS法のCAHの二次検査法としての有用性について昨年度に引き続き研究を行う。

4) タンデム質量分析計による検査の二次検査方法の研究

タンデム質量分析計（タンデムマス）を用いた新生児マススクリーニング検査では、類似物質や薬剤による偽陽性が課題となっている。二次検査にLC-MS/MS法を導入する事で、偽陽性例の削減による陽性的中率の向上及び病態の鑑別に有用なデータ提供が期待できる。

本会は日本大学病院小児科の石毛美夏専任講師の指導のもと、一次検査で要精査となった児等で、本会の依頼検査事業として検査依頼を受けた検体を対象として、LC-MS/MS法を測定し、LC-MS/MS法の二次検査法としての有用性について昨年度に引き続き研究を行う。

5) ライソゾーム病検査の研究

ライソゾーム病（以下LSD）はライソゾーム中の酵素が先天的に欠損し様々な障害を生じる疾患の総称で、検査方法と治療法が開発されて日本のいくつかの施設では有償スクリーニングが行われている。

本会は脳神経疾患研究所先端医療研究センター長・遺伝病治療研究所の衛藤義勝所長、東京慈恵会医科大学総合医科研究センター長・遺伝子治療研究部の大橋十也部長、国立成育医療研究センターライソゾーム病センターの奥山虎之センター長の指導のもと、協力病院にて同意を得られた新生児のろ紙血液を対象として、LC-MS/MS法による検査の有用性を研究する。さらに、2000～3000人の新生児の検体を用いた試験研究を行い、陽性検体の専門医による判定及び遺伝子検査等による確定診断を含めた研究

を進め、包括的な検査システムを確立していく。

6) 呼吸器検診に関する研究

東京から肺がんをなくす会（ALCA）について、徳島大学工学部仁木教授の研究室と共同でコンピューターによる診断支援システムを利用しCT検診の精度を高めるための研究やその効果を検証する研究を継続して行う。さらに肺がんだけでなく COPD についてもコンピューターによる定量的な評価と呼吸機能との関連や禁煙との関連を調査する。さらに平成 29 年度から開始した遺伝子と COPD との関連についても研究テーマとして取り組んでいく。

一方、平成 29 年 1 月に開始した東北医科薬科大学の佐川教授を班長とする肺がん低線量 CT 検診の有効性を評価する研究班への協力も引き続き行う。

7) J - S T A R T 研究

令和 2 年度については検診発見例、偽陰性症例の確実な把握のためにアンケート方式による追跡調査を引き続き実施し、東北大学に報告できるような結果報告書等を作成する。

8) がん検診の精度管理に関する調査

がん検診の精度向上のために乳がん、子宮がん、大腸がん、胃がん、肺がん、腹部がん及び前立腺がんにおける精度管理小委員会を設け、プロセス評価（検診受診率、要精検率、精検受診率、がん発見率、陽性反応適中度）を実施する。最近、要精検後の把握率が低いため、引き続き追跡調査に力点をおく。各精度管理委員会を束ねる、がん検診精度管理中央委員会を必要に応じて開催し、追跡調査結果を評価する。

9) 3D マンモグラフィ（トモシンセシス）の検診における有効性を検証する研究

平成 29 年度より、ホロジックジャパン株式会社との共同研究として 3 年間にわたる本研究を開始しているが、十分な症例数が集まったため 2 年間で終了した。平成 31 年 4 月よりマンモグラフィ装置のバージョンアップをはかり、低被曝及び短時間撮影の方法による検診を実施している。目的はトモシンセシスを用いることで通常のマンモグラフィ撮影に比べて、検診の感度と特異度の改善がどのくらい認められるかを検証することである。対象は個人検診及び職域検診の 30 歳以上の受診者で本研究に同意された方である。当研究は令和 2 年 3 月末までデータ収集し、令和 2 年中に結果を報告する予定である。

10) マンモグラフィ読影におけるディープラーニングを用いたコンピュータ自動診断システム（DLADS）の性能評価試験

国立がん研究センター東病院の向井博文医長を研究リーダーとし、全国の施設で撮影されたマンモグラフィの所見、良悪性の鑑別等を判定し、AIに対して教師データとして覚えさせることにより、日本人に特化したマンモグラフィ判定ができるAIソフトを作成する目的で行われている。当研究は令和元年7月より開始している。

11) 東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究

福島原発緊急作業従事者への長期的な疫学的研究は、令和2年度も受託予定である。対象者が安心して健診を受診できるよう支援していく。

(2) 保健（保険）事業

地域の医療機関及び健康診断事後処理機関として一般内科外来と専門外来（消化器、循環器、乳腺、腎臓、甲状腺、糖尿病、肺診断、呼吸器、禁煙、代謝、婦人科、女性外来）、小児健康相談室（心臓病、腎臓病、コレステロール、貧血、脊柱側弯症に加え平成27年度から思春期やせ症）及び消化器内視鏡検査を行っていく。また高齢者の医療の確保に関する法律に基づく健康診査と各種がん検診も行う。

内視鏡に関しては、上部は平成29年度から全日2室で、下部は平成27年度から全日1室で検査を可能とした。引き続き受診者増加に努める。肝炎の治療に関しては、平成28年度からの肝炎対策基本法に則ったC型肝炎撲滅のための経口治療（1型～6型に有効なマヴィレットを中心に）の実施に加えてエンテカビルによるB型肝炎根治療法を行っていく。

平成29年度から開始した先天性代謝異常症の精密検査も含め、今年度もこれら保健事業の充実を図る。

4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 保健会館の運営

令和2年度も引き続き、本会の所有する建物（保健会館本館）の地下1階部分の一部を郵便局に貸し出して、地域住民の生活に役立てる。

(2) 総務事項

理事会、評議員会の開催予定

・ 理事会

定例理事会：令和2年6月及び令和3年3月に開催予定

臨時理事会：必要に応じ開催

・ 評議員会

定時評議員会：令和2年6月に開催予定

臨時評議員会：必要に応じ開催

- ・ 評議員選定委員会
任期满了による評議員の選任：令和2年5月に開催予定

令和2年度 検査・健診等計画件数

1. 学校保健

検査・健診項目		令和2年度 計画件数	令和元年度 計画件数	対前年度	
				件数増減	比率 %
心臓	1次検査	124,000	127,000	△ 3,000	97.6%
	精密検査	1,900	1,800	100	105.6%
尿	1次検査	407,000	420,000	△ 13,000	96.9%
	2次検査	17,000	17,400	△ 400	97.7%
	精密検査	3,900	3,600	300	108.3%
生活習慣病予防健診		15,900	15,200	700	104.6%
貧血検査		15,600	17,000	△ 1,400	91.8%
脊柱側彎	1次検査	88,500	92,000	△ 3,500	96.2%
	精密検査	2,500	2,300	200	108.7%
その他の検査		132,700	136,600	△ 3,900	97.1%

2. 母子・地域保健

検査・健診項目		令和2年度 計画件数	令和元年度 計画件数	対前年度	
				件数増減	比率 %
子宮がん細胞診検査		235,000	237,000	△ 2,000	99.2%
組織診検査		1,000	1,000	0	100.0%
喀痰細胞診検査		1,600	1,600	0	100.0%
乳がん検診		12,000	12,000	0	100.0%
子宮がん検診		5,300	5,000	300	106.0%
胃がん検診		13,700	13,500	200	101.5%
大腸がん検診		5,000	4,700	300	106.4%
肺がん検診		10,000	8,000	2,000	125.0%
代謝異常検査		95,000	98,000	△ 3,000	96.9%
甲状腺機能低下症検査		97,000	100,000	△ 3,000	97.0%
副腎過形成症検査		97,000	100,000	△ 3,000	97.0%
妊婦甲状腺検査		15,000	15,000	0	100.0%
S T I 検査		200	300	△ 100	66.7%
健康診査		2,500	1,000	1,500	250.0%
その他の検査		1,000	1,000	0	100.0%

△印は減少を示す

3. 職域保健

検査・健診項目	令和2年度 計画件数	令和元年度 計画件数	対前年度		
			件数増減	比率%	
一般健康診断	163,000	135,300	27,700	120.5%	
特殊健診	13,000	10,000	3,000	130.0%	
人間ドック	9,500	9,200	300	103.3%	
がん検診	胃がん検診	30,000	26,000	4,000	115.4%
	肺がん検診	1,000	800	200	125.0%
	大腸がん検診	30,000	25,000	5,000	120.0%
	子宮がん検診	11,000	11,000	0	100.0%
	乳がん検診	12,000	13,000	△1,000	92.3%
その他の検査	50,000	50,000	0	100.0%	
保健指導	18,000	18,000	0	100.0%	

A L C A 肺がん検診	250	430	△180	58.1%
---------------	-----	-----	------	-------

※ALCAは「東京から肺がんをなくす会」の略

△印は減少を示す

4. クリニック

外来診療

診療科目	令和2年度 計画件数	令和元年度 計画件数	対前年度	
			件数増減	比率 %
内科	2,500	3,000	△ 500	83.3%
消化器	6,500	6,500	0	100.0%
循環器	150	300	△ 150	50.0%
糖尿病	1,000	1,000	0	100.0%
腎臓病	250	150	100	166.7%
呼吸器	800	700	100	114.3%
乳腺	1,750	1,750	0	100.0%
婦人科	6,000	6,000	0	100.0%
甲状腺	1,500	950	550	157.9%
女性外来(更年期)	1,300	1,100	200	118.2%
代謝	50	120	△ 70	41.7%
外来栄養指導	50	50	0	100.0%
禁煙	30	80	△ 50	37.5%
睡眠時無呼吸	700	500	200	140.0%
小児相談室	660	660	0	100.0%

健康診査・がん検診・各種

検査・健診項目	令和2年度 計画件数	令和元年度 計画件数	対前年度	
			件数増減	比率 %
新宿区住民健康診査	1,250	1,200	50	104.2%
新宿区住民がん検診				
胃がん検診	700	400	300	175.0%
大腸がん検診	1,100	600	500	183.3%
肺がん検診	1,200	850	350	141.2%
子宮がん検診	800	400	400	200.0%
乳がん検診	800	400	400	200.0%
前立腺がん検診	200	250	△ 50	80.0%
各種				
インフルエンザワクチン	250	250	0	100.0%
肺炎球菌ワクチン	20	20	0	100.0%
依頼検体検査	1,500	1,300	200	115.4%

△印は減少を示す

**令和2年度 公益財団法人東京都予防医学協会
収支予算書**

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①事業収益	4,556,990,000	4,456,990,000	100,000,000
学校保健収益	785,000,000	790,000,000	△ 5,000,000
地域保健収益	1,145,000,000	1,105,000,000	40,000,000
職域保健収益	2,342,000,000	2,293,000,000	49,000,000
クリニック収益	278,000,000	262,000,000	16,000,000
貸室料収益	6,990,000	6,990,000	0
②その他収益	43,010,000	43,010,000	0
会費収益（肺癌会員会費）	10,000,000	10,000,000	0
頒布収益（検査資材等）	10,000,000	10,000,000	0
雑収益	23,010,000	23,010,000	0
経常収益計	4,600,000,000	4,500,000,000	100,000,000
(2) 経常費用			
①事業費	4,532,100,000	4,441,510,000	90,590,000
人件費	2,637,710,000	2,606,430,000	31,280,000
給料手当	879,440,000	878,080,000	1,360,000
役員報酬	39,900,000	32,990,000	6,910,000
医師報酬	478,500,000	468,000,000	10,500,000
期末手当	307,870,000	303,210,000	4,660,000
諸手当	577,000,000	580,000,000	△ 3,000,000
厚生費	355,000,000	344,150,000	10,850,000
資材費	695,000,000	660,000,000	35,000,000
検査資材費	177,300,000	155,000,000	22,300,000
検診資材費	330,000,000	343,000,000	△ 13,000,000
外部委託費	187,700,000	162,000,000	25,700,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
対外活動費	273,100,000	280,100,000	△ 7,000,000
健康教育費	5,100,000	5,000,000	100,000
会議費	8,500,000	6,100,000	2,400,000
旅費交通費	12,900,000	14,500,000	△ 1,600,000
車輛運搬費	145,000,000	150,000,000	△ 5,000,000
検診雑費	11,800,000	12,000,000	△ 200,000
通信費	43,700,000	45,500,000	△ 1,800,000
渉外費	1,000,000	1,000,000	0
広報費	11,000,000	12,000,000	△ 1,000,000
調査研究費	27,400,000	28,000,000	△ 600,000
交際費	6,700,000	6,000,000	700,000
事業運営費	341,050,000	355,090,000	△ 14,040,000
消耗備品費	2,400,000	2,400,000	0
消耗品費	9,400,000	8,700,000	700,000
修繕費	91,000,000	94,000,000	△ 3,000,000
印刷費	6,200,000	7,200,000	△ 1,000,000
借室料	52,900,000	52,900,000	0
共用費	47,000,000	47,000,000	0
衛生費	45,500,000	46,500,000	△ 1,000,000
公課費	57,400,000	65,000,000	△ 7,600,000
職員研究費	5,750,000	5,800,000	△ 50,000
リース費	600,000	590,000	10,000
雑 費	22,900,000	25,000,000	△ 2,100,000
事業諸支出金	190,240,000	149,890,000	40,350,000
支払利子	8,000,000	9,000,000	△ 1,000,000
退職手当金	21,240,000	63,720,000	△ 42,480,000
企業年金積立金	160,000,000	76,170,000	83,830,000
退職給付費用	0	0	0
支払寄附金	1,000,000	1,000,000	0
減価償却費	395,000,000	390,000,000	5,000,000
什器備品減価償却費	165,000,000	161,000,000	4,000,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
建物減価償却費	29,000,000	28,700,000	300,000
建物附属設備減価償却費	77,000,000	76,300,000	700,000
車輛運搬具減価償却費	27,000,000	27,000,000	0
無形固定資産減価償却費	55,000,000	55,000,000	0
リース資産減価償却費	42,000,000	42,000,000	0
②管理費	67,900,000	58,490,000	9,410,000
人件費	48,020,000	44,390,000	3,630,000
給料手当	13,720,000	14,040,000	△ 320,000
役員報酬	27,440,000	22,930,000	4,510,000
期末手当	4,070,000	4,450,000	△ 380,000
諸手当	1,440,000	1,620,000	△ 180,000
厚生費	1,350,000	1,350,000	0
管理運営費	6,990,000	6,990,000	0
会議費	250,000	250,000	0
旅費交通費	150,000	150,000	0
通信費	300,000	300,000	0
交際費	300,000	300,000	0
消耗備品費	100,000	100,000	0
消耗品費	200,000	200,000	0
修繕費	100,000	100,000	0
印刷費	300,000	300,000	0
借室料	3,510,000	3,510,000	0
共用費	1,280,000	1,280,000	0
衛生費	250,000	250,000	0
公課費	100,000	100,000	0
職員研究費	50,000	50,000	0
リース費	0	0	0
雑 費	100,000	100,000	0
管理諸支出金	12,890,000	7,110,000	5,780,000
退職手当金	5,890,000	3,780,000	2,110,000
企業年金積立金	7,000,000	3,330,000	3,670,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
退職給付費用	0	0	0
経常費用計	4,600,000,000	4,500,000,000	100,000,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①研究費収益	0	0	0
②受取寄付金	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産売却損	0	0	0
②固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
納税引当金繰入額	0	0	0
税引後当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	2,479,140,000	2,479,140,000	0
一般正味財産期末残高	2,479,140,000	2,479,140,000	0
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	851,280,000	851,280,000	0
指定期末財産期末残高	851,280,000	851,280,000	0
Ⅲ. 正味財産期末残高	3,330,420,000	3,330,420,000	0

令和2年度 公益財団法人東京都予防医学協会 収 支 予 算 書 内 訳 表

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
I. 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
①事業収益	4,272,000,000		4,272,000,000	278,000,000	6,990,000		284,990,000	0	4,556,990,000
学校保健収益	785,000,000		785,000,000	0	0		0	0	785,000,000
地域保健収益	1,145,000,000		1,145,000,000	0	0		0	0	1,145,000,000
職域保健収益	2,342,000,000		2,342,000,000	0	0		0	0	2,342,000,000
クリニック収益	0		0	278,000,000	0		278,000,000	0	278,000,000
貸室料収益	0		0	0	6,990,000		6,990,000	0	6,990,000
②その他収益	43,010,000		43,010,000	0	0		0	0	43,010,000
会費収益(肺癌会員会費)	10,000,000		10,000,000	0	0		0	0	10,000,000
頒布収益(検査資材等)	10,000,000		10,000,000	0	0		0	0	10,000,000
雑収益	23,010,000		23,010,000	0	0		0	0	23,010,000
経常収益計	4,315,010,000		4,315,010,000	278,000,000	6,990,000		284,990,000	0	4,600,000,000
(2) 経常費用									
①事業費	4,291,850,000		4,291,850,000	239,580,000	670,000		240,250,000	0	4,532,100,000
人件費	2,455,210,000		2,455,210,000	182,500,000			182,500,000	0	2,637,710,000
給料手当	798,660,000		798,660,000	80,780,000	0		80,780,000	0	879,440,000
役員報酬	31,200,000		31,200,000	8,700,000	0		8,700,000	0	39,900,000
医師報酬	437,500,000		437,500,000	41,000,000	0		41,000,000	0	478,500,000
期末手当	281,530,000		281,530,000	26,340,000	0		26,340,000	0	307,870,000
諸手当	566,920,000		566,920,000	10,080,000	0		10,080,000	0	577,000,000
厚生費	339,400,000		339,400,000	15,600,000	0		15,600,000	0	355,000,000
資材費	679,700,000		679,700,000	15,300,000	0		15,300,000	0	695,000,000
検査資材費	177,300,000		177,300,000	0	0		0	0	177,300,000
検診資材費	319,800,000		319,800,000	10,200,000	0		10,200,000	0	330,000,000
外部委託費	182,600,000		182,600,000	5,100,000	0		5,100,000	0	187,700,000
対外活動費	271,970,000		271,970,000	1,130,000	0		1,130,000	0	273,100,000
健康教育費	5,100,000		5,100,000	0	0		0	0	5,100,000

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公 1	共通	小計	収 1	収 2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
会議費	8,500,000		8,500,000	0	0		0	0	8,500,000
旅費交通費	12,770,000		12,770,000	130,000	0		130,000	0	12,900,000
車輛運搬費	145,000,000		145,000,000	0	0		0	0	145,000,000
検診雑費	11,600,000		11,600,000	200,000	0		200,000	0	11,800,000
通信費	43,200,000		43,200,000	500,000	0		500,000	0	43,700,000
渉外費	1,000,000		1,000,000	0	0		0	0	1,000,000
広報費	10,900,000		10,900,000	100,000	0		100,000	0	11,000,000
調査研究費	27,400,000		27,400,000	0	0		0	0	27,400,000
交際費	6,500,000		6,500,000	200,000	0		200,000	0	6,700,000
事業運営費	327,330,000		327,330,000	13,250,000	470,000		13,720,000	0	341,050,000
消耗備品費	2,250,000		2,250,000	150,000	0		150,000	0	2,400,000
消耗品費	8,900,000		8,900,000	500,000	0		500,000	0	9,400,000
修繕費	89,900,000		89,900,000	1,100,000	0		1,100,000	0	91,000,000
印刷費	6,000,000		6,000,000	200,000	0		200,000	0	6,200,000
借室料	52,900,000		52,900,000	0	0		0	0	52,900,000
共用費	43,800,000		43,800,000	3,200,000	0		3,200,000	0	47,000,000
衛生費	43,500,000		43,500,000	2,000,000	0		2,000,000	0	45,500,000
公課費	51,330,000		51,330,000	5,600,000	470,000		6,070,000	0	57,400,000
職員研究費	5,550,000		5,550,000	200,000	0		200,000	0	5,750,000
リース費	400,000		400,000	200,000	0		200,000	0	600,000
雑費	22,800,000		22,800,000	100,000	0		100,000	0	22,900,000
事業諸支出金	176,340,000		176,340,000	13,900,000	0		13,900,000	0	190,240,000
支払利子	7,300,000		7,300,000	700,000	0		700,000	0	8,000,000
退職手当金	21,240,000		21,240,000	0	0		0	0	21,240,000
企業年金積立金	146,800,000		146,800,000	13,200,000	0		13,200,000	0	160,000,000
退職給付費用	0		0	0	0		0	0	0
支払寄附金	1,000,000		1,000,000	0	0		0	0	1,000,000
減価償却費	381,300,000		381,300,000	13,500,000	200,000		13,700,000	0	395,000,000
什器備品 減価償却費	159,000,000		159,000,000	6,000,000	0		6,000,000	0	165,000,000
建物減価償却費	25,300,000		25,300,000	3,500,000	200,000		3,700,000	0	29,000,000
建物附属設備 減価償却費	73,000,000		73,000,000	4,000,000	0		4,000,000	0	77,000,000
車輛運搬具 減価償却費	27,000,000		27,000,000	0	0		0	0	27,000,000
無形固定資産 減価償却費	55,000,000		55,000,000	0	0		0	0	55,000,000
リース資産 減価償却費	42,000,000		42,000,000	0	0		0	0	42,000,000

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
②管理費	0		0	0	0		0	67,900,000	67,900,000
人件費	0		0	0	0		0	48,020,000	48,020,000
給料手当	0		0	0	0		0	13,720,000	13,720,000
役員報酬	0		0	0	0		0	27,440,000	27,440,000
期末手当	0		0	0	0		0	4,070,000	4,070,000
諸手当	0		0	0	0		0	1,440,000	1,440,000
厚生費	0		0	0	0		0	1,350,000	1,350,000
管理運営費	0		0	0	0		0	6,990,000	6,990,000
会議費	0		0	0	0		0	250,000	250,000
旅費交通費	0		0	0	0		0	150,000	150,000
通信費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
交際費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
消耗備品費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
消耗品費	0		0	0	0		0	200,000	200,000
修繕費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
印刷費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
借室料	0		0	0	0		0	3,510,000	3,510,000
共用費	0		0	0	0		0	1,280,000	1,280,000
衛生費	0		0	0	0		0	250,000	250,000
公課費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
職員研究費	0		0	0	0		0	50,000	50,000
リース費	0		0	0	0		0	0	0
雑 費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
管理諸支出金	0		0	0	0		0	12,890,000	12,890,000
退職手当金	0		0	0	0		0	5,890,000	5,890,000
企業年金積立金	0		0	0	0		0	7,000,000	7,000,000
退職給付費用	0		0	0	0		0	0	0
経常費用計	4,291,850,000		4,291,850,000	239,580,000	670,000		240,250,000	67,900,000	4,600,000,000
当期経常増減額	23,160,000		23,160,000	38,420,000	6,320,000		44,740,000	△ 67,900,000	0

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
①研究費収益	0		0	0	0		0	0	0
②受取寄付金	0		0	0	0		0	0	0
経常外収益計	0		0	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用			0						
①固定資産売却損	0		0	0	0		0	0	0
②固定資産除却損	0		0	0	0		0	0	0
経常外費用計	0		0	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0		0	0	0		0	0	0
他会計振替額 (収益から公益会計)	20,570,000		20,570,000	△ 17,690,000	△ 2,880,000		△ 20,570,000	0	0
他会計振替額 (収益から法人会計)	0		0	△ 20,790,000	△ 3,380,000		△ 24,170,000	24,170,000	0
税引前当期一般正味 財産増減額	43,730,000		43,730,000	△ 60,000	60,000		0	0	0
納税引当金繰入額	0		0	0	0		0	0	0
税引後当期一般正味 財産増減額	43,730,000		43,730,000	△ 60,000	60,000		0	△ 43,730,000	0
一般正味財産期首残高	2,189,850,000		2,189,850,000	158,610,000	224,280,000		382,890,000	△ 93,600,000	2,479,140,000
一般正味財産期末残高	2,233,580,000		2,233,580,000	158,550,000	224,340,000		382,890,000	△ 137,330,000	2,479,140,000
II. 指定正味財産 増減の部									
一般正味財産への 振替額	0		0	0	0		0	0	0
当期指定正味 財産増減額									
指定正味 財産期首残高	793,390,000		793,390,000	0	52,890,000		57,890,000	0	851,280,000
指定正味 財産期末残高	793,390,000		793,390,000	0	57,890,000		57,890,000	0	851,280,000
III. 正味財産期末残高	3,026,970,000		3,026,970,000	158,550,000	277,230,000		440,780,000	△ 137,330,000	3,330,420,000